

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社小林創建)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用・教育・昇進・福利厚生等差別のない体制が構築されている。報告・相談に関する窓口の設置と周知をしている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。報告・相談に関する窓口の設置と周知をしている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			各部署責任者が社員の労働時間をチェックし、残業の多い社員に対して指導を行っている。生産性向上の為、ソフト等の導入を実施している。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		外国人労働者はいないため該当しません。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			建築現場における労働安全衛生対策として、取引業者を集めて安全大会を開催している。現場監督による現場の整理整頓および安全確認の徹底。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			報告・相談に関する窓口の設置と周知をしている。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			再雇用制度により高齢者が活躍できる環境を整えている。女性従業員は全従業員の3分の1以上を占め、ダイバーシティ経営に取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			技術習得のための外部研修への派遣				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金等の原則を遵守している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			年1回の健康診断の実施・定期健康診断の結果をもとに、保健指導員による個別指導を受けている。インフルエンザ予防接種の費用補助。			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物は分別して保管し、処理契約を結んだ業者に委託。工事現場で発生した産業廃棄物はすべて分別を行い、廃棄物処理業者により適切に廃棄している。											11.6	12		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			電気については電力会社のwebシステムで、ガスについては使用料通知により把握している。							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			社内・現場においてムダの削減により自社の温室効果ガス削減に努めている。クールビズ、ウォームビズの採用。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			提供する建築物に関して、法令で規制されている有害物質の把握・削減に努めている。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮した材、製品の提供を通じて生物多様性保 全に配慮している。						6.6							15				
	【３Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			会議資料等のペーパーレス化、 社内使用の用紙はリサイクル用紙を利用し3Rに努めている。										13		14.1					
	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			節水トイレや節水水栓を採用し節水に取り組んでいる。					6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得してい る	チャレン ジ		【予定】	今後検討			3.9		6	7				12	13.3	14	15				
	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ		【予定】	今後検討										12.6							
	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ			顧客へ太陽光パネルを設置した住宅建築を提案し、再生エネルギーの普及に取り組んでいる。					7.2					13							
	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ			顧客に対し石油や電気に頼らない薪ストーブを提案し、天然資源の使用料削減に努めている。									12.2	13	14	15					
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			公共事業を行っていないため、基本的には汚職・贈収賄に関わる事がないが、社内で周知徹底をしている。													16 16.5				
	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			社内で周知徹底をしている。														16			
	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【非該当】		現状知的財産の保有はなく、今後も予定はない。						8.2 8.3	9										
	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			個人情報の取り扱いについては、HP及びお客様からのアンケート回収時に取扱いについて周知している。 個人情報は、社内クラウドで保管し、各スタッフのローカル環境で管理しないこととしている。														16			
	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ	【非該当】		当社は紛争鉱物を取り扱っていない。															16		
	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ			取引先や協力業者との会議・対話を通じ、状況の確認や認識の共有などに努めている。				5		8	10		12	13	14	15	16	17			
	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	2024年12月までの作成・公表を目指す。			3			8	9	10							17		

		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			「標準施工手引書」に沿って、国家資格(建築士)を有した社外の第三者現場監査士が全棟監査を行い、安全性の確保に取り組んでいる。			3.9									12.4						
		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			建物の工事中において第三者による10項目監査を全棟標準とし、品質を確保している。なお、その記録と写真を監査記録簿として顧客に提出している。								9										
		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			顧客に対しパッシブデザインや長期優良住宅を積極的に提案し、環境に配慮した住宅の普及に努めている。							6					12	13	14	15			
		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	空き家対策や移住に関する公的機関とのコミュニケーションを図っており、空き家問題・過疎化等の問題解決につながる事業展開を検討	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
地域貢献・社会貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			事務所所在を管轄する自治会との積極的な交流により情報を収集し、改善に努めている。					4				9		11	12		14	15		17	
		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			協力パートナーを含む大規模な催し等で募金を募り、適切な寄付先への寄付を行っている。 事務所に隣接する公共の緑地帯の維持管理をしている。 事務所一部を各種教室や会議室として貸し出している。					4						11			14	15		17	
		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			地域人材の雇用について継続的な採用に努めている。 協力パートナーは可能な範囲で地元企業へシフトしている。								8	9		11	12	13					
組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			朝礼時の経営理念唱和にて社員への定着を図っている。 合同会議にて経営者が経営目標を説明し共有している。									8	9							17	
		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			法令順守の重要性を朝礼や定例会議等で共有している。																	16	
		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			内容に応じて代表取締役・総務部・広報室が対応する体制を整えている。																	16	
		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			顧客アンケート実施、オーナーズクラブのワークショップ等イベントを通じて対話し、よりよい企業活動へ繋げている。 工事を始める前に周辺への告知を行い、騒音や通行制限等は、住民の意見を聞き調整するようにしている。 一部システムのクラウド化によりバックアップ体制を構築。																16	17	
		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			お客さまアンケート・各部署定例会議で情報を洗い出し、リスクを減らせるよう努めている。																	16	
		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			経営理念に盛り込まれており、朝礼での唱和や社内での掲示により、社員ひとり一人が責任を持った対応に取り組んでいる。																16		
		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			ビジネスツールを導入し、社内連絡体制が構築されており、緊急時でも社内の情報共有ができる仕組みづくりを行っている。									9		11		13 13.1			16		
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			事業継承をする時期でないが、雇用を促進・人材育成の推進に努め、次世代への事業継承を整備。									8	9							17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定